

第90期

事業報告書

平成23年度

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第90期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要により、生産をほぼ震災前の水準にもどし、企業設備投資や雇用情勢に緩やかな回復傾向がみられたものの、民間需要主導の自律的な回復には至らず、米国向けに回復の動きがあった輸出も全体では前期比マイナスが続くなど依然として厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では港湾運送において若干の前期比プラス傾向がみられたものの本格的な回復の兆しはなく、倉庫、トラック運送においても足踏み状態が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少により、また、印刷業界全体でも震災の影響が続くなど厳しい状況が続いております。このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、保有資産のフル稼働、コスト管理の徹底、安全管理の強化、また、職場の雰囲気改善などの取組みを行って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,672百万円（前年同期比15%減）、営業利益は1,356百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は1,023百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

また、特別利益として違約金収入100百万円、受取補償金107百万円、保険解約返戻金170百万円を計上する一方、特別損失に災害による損失46百万円を計上したことに加え、法人税率の引き下げ等にもなう繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加により、当期純利益は293百万円（前年同期比374.8%増）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき8円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

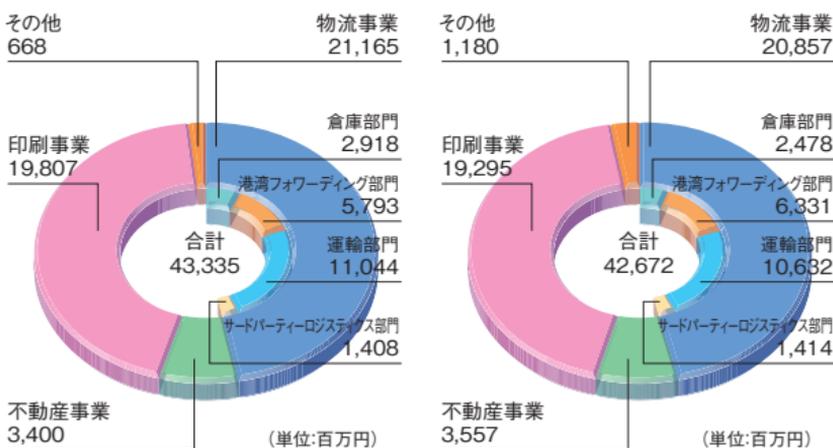
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比較
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	
物流事業	21,165	20,857	△308
倉庫部門	2,918	2,478	△440
港湾フォワーディング部門	5,793	6,331	538
運輸部門	11,044	10,632	△412
サードパーティーロジスティクス部門	1,408	1,414	5
不動産事業	3,400	3,557	156
印刷事業	19,807	19,295	△512
その他	668	1,180	512
計	45,042	44,890	△151
セグメント間の内部売上	△1,706	△2,218	△511
合計	43,335	42,672	△662



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は2,478百万円（前年同期比15.1%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、原発事故にともなう放射能の影響で輸出貨物量の減少があったものの、その後、輸出貨物における荷動きも着実に回復したことにより増加し、売上高は6,331百万円（前年同期比9.3%増）となりました。運輸部門につきましては、地震により被災した事業所における減収や福島原発事故による電力供給量の制限によって輸送需要が減少し、売上高は10,632百万円（前年同期比3.7%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,414百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は20,857百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,560百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件の料金改定などにより、売上高は3,557百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,494百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼部門について商品単価の上昇がみられるものの震災影響による受託件数の落ち込みがあり、また年賀部門について名入れ印刷の受託件数が過去最高水準となった一方、パック商品の販売数が減少したことにより、売上高は19,295百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は163百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

その他

当事業につきましては、建築工事関連において、震災後の復旧工事の受注増加やグループ内の取引となりますが人材派遣事業の新たな収益が増加し、売上高は1,180百万円（前年同期比76.7%増）、営業利益は41百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産575百万円、無形固定資産114百万円であり、その主なものは建物の更新工事や事業用車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向上を目的としたソフトウェアの更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復興需要や各国中央銀行の金融緩和を弾みとした民間需要および輸出を主導とした景気の回復が期待されますが、欧州政府債務危機の影響、原油価格の上昇、電力供給の制約、原子力災害の影響などの懸念があり依然として先行き不透明な状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい経済状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

(1) 「顧客第一」に関する課題

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。この実現のためには「明るく・元気で・挨拶の良い会社」であり続ける必要があります。また、更なる企画・提案力の向上を図るとともに、顧客満足度アンケートで把握に努めている顧客のニーズを反映した更なるサービス品質の向上を目指す必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」に関する課題

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組んでおりますが、これを強化し提供サービスの充実を図る必要があります。

(3) 「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、業務のアウトソーシングによるコストの削減を行う必要があります。

(4) 「内部統制の強化」に関する課題

当社グループでは「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」

を目的とした内部統制の更なる効果の向上を目指し、継続的な改善を行って参ります。

(5) 「安全」に関する課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し事故防止への努力をし続ける必要があります。

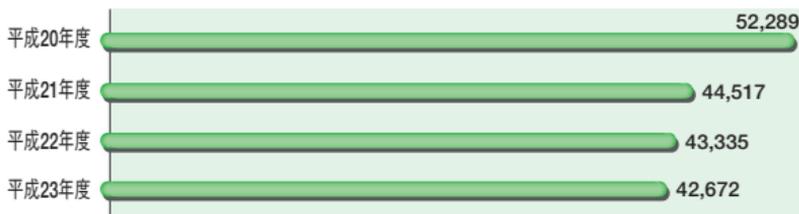
財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高(百万円)	52,289	44,517	43,335	42,672
経常利益(百万円)	1,857	1,597	988	1,023
当期純利益(百万円)	95	825	61	293
1株当たり当期純利益(円)	6.78	58.30	4.37	20.73
総資産額(百万円)	58,222	57,438	56,909	55,655
純資産額(百万円)	9,841	10,550	10,336	10,976

財務ハイライト（連結）

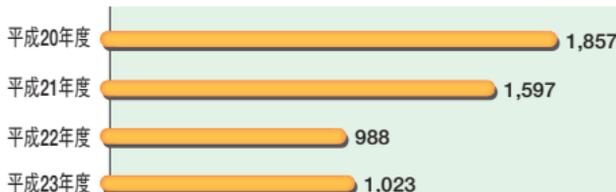
●売上高

（単位：百万円）



●経常利益

（単位：百万円）



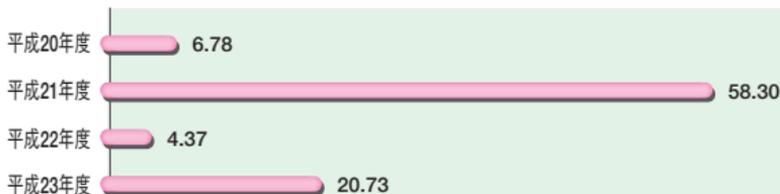
●当期純利益

（単位：百万円）



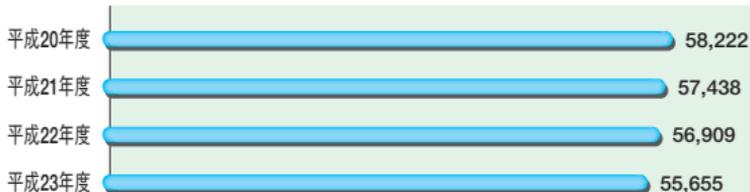
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



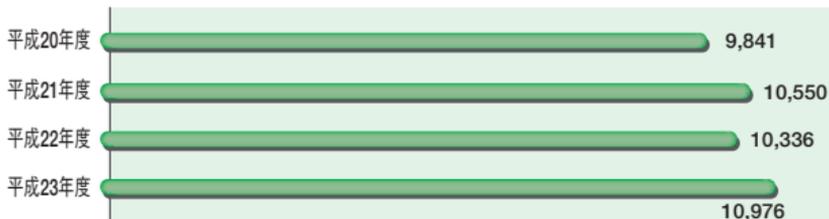
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



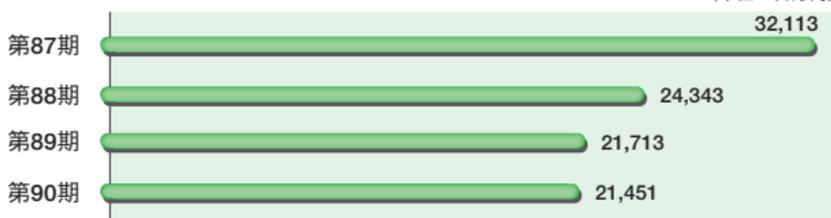
財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	平成20年度 第87期	平成21年度 第88期	平成22年度 第89期	平成23年度 第90期
売 上 高(百万円)	32,113	24,343	21,713	21,451
経 常 利 益(百万円)	1,251	559	812	873
当 期 純 利 益(百万円)	140	452	397	443
1 株当たり当期純利益(円)	9.94	31.93	28.08	31.35
総 資 産 額(百万円)	51,763	49,379	48,513	47,642
純 資 産 額(百万円)	8,284	8,598	8,709	9,483

財務ハイライト（個別）

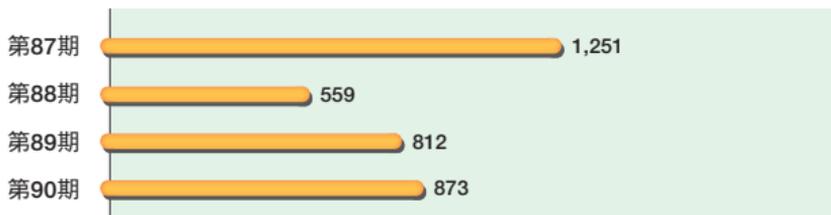
●売上高

（単位：百万円）



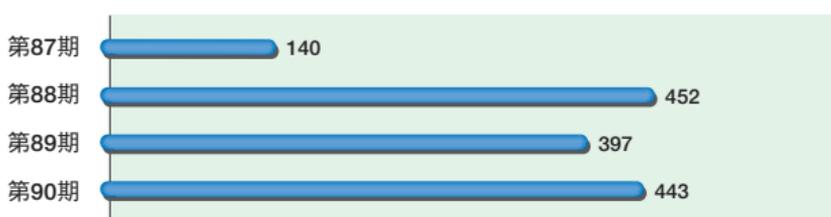
●経常利益

（単位：百万円）



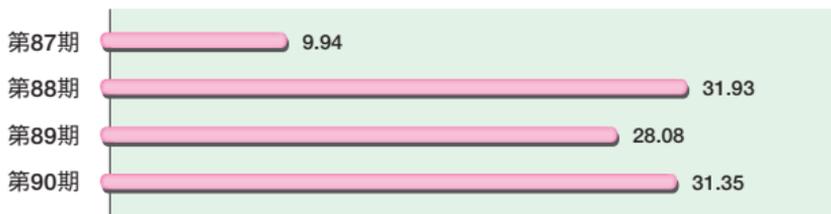
●当期純利益

（単位：百万円）



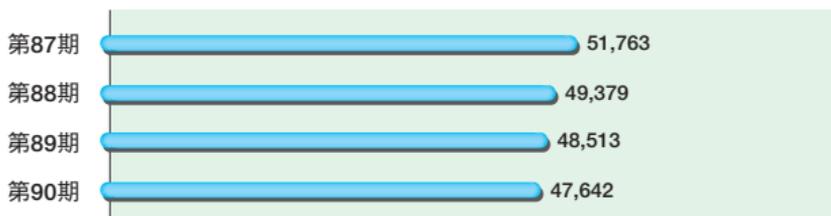
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



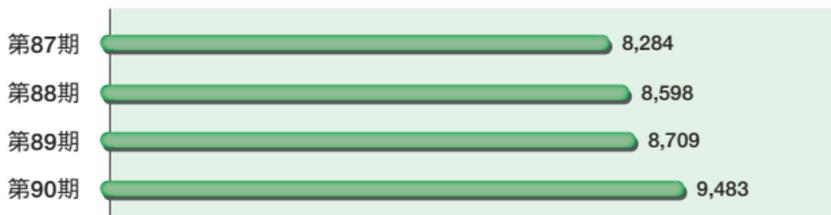
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,370	流動負債	17,557
現金及び預金	4,243	支払手形及び買掛金	3,946
受取手形及び売掛金	6,394	短期借入金	10,369
商品及び製品	61	1年内償還予定の社債	384
仕掛品	22	リース債務	57
原材料及び貯蔵品	654	未払法人税等	651
繰延税金資産	282	賞与引当金	401
その他	735	PCB廃棄物処理費用引当金	1
貸倒引当金	△25	その他	1,746
固定資産	43,285	固定負債	27,121
有形固定資産	36,025	社債	993
建物及び構築物	12,789	長期借入金	19,096
機械装置及び運搬具	1,820	リース債務	140
土地	20,351	再評価に係る繰延税金負債	2,962
その他	1,064	退職給付引当金	1,495
無形固定資産	1,520	役員退職慰労引当金	987
のれん	190	長期預り金	1,374
借地権	1,118	その他	71
その他	211	負債合計	44,679
投資その他の資産	5,738	純資産の部	
投資有価証券	2,347	株主資本	5,859
長期貸付金	969	資本金	2,189
繰延税金資産	748	資本剰余金	32
その他	1,814	利益剰余金	3,647
貸倒引当金	△141	自己株式	△9
資産合計	55,655	その他の包括利益累計額	4,997
		その他有価証券評価差額金	197
		土地再評価差額金	4,800
		少数株主持分	119
		純資産合計	10,976
		負債純資産合計	55,655

連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		42,672
売 上 原 価		33,588
売 上 総 利 益		9,084
販売費及び一般管理費		7,728
営 業 利 益		1,356
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	101	
貸倒引当金戻入額	11	
そ の 他	156	268
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	537	
社 債 利 息	17	
そ の 他	45	601
経 常 利 益		1,023
特 別 利 益		
固定資産売却益	28	
投資有価証券売却益	2	
違 約 金 収 入	100	
受 取 補 償 金	107	
保 険 解 約 返 戻 金	170	409
特 別 損 失		
固定資産売却損	46	
固定資産除却損	9	
投資有価証券評価損	5	
災 害 に よ る 損 失	46	108
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,324
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	823	
法 人 税 等 調 整 額	193	1,017
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		307
少 数 株 主 利 益		13
当 期 純 利 益		293

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	2,189	32	3,442	△8	5,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△113		△113
当期純利益			293		293
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	204	△1	203
平成24年3月31日残高	2,189	32	3,647	△9	5,859

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成23年4月1日残高	168	4,403	4,571	109	10,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△113
当期純利益			—		293
自己株式の取得			—		△1
土地再評価差額金の取崩			—		24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	28	397	425	10	436
連結会計年度中の変動額合計	28	397	425	10	639
平成24年3月31日残高	197	4,800	4,997	119	10,976

損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		21,451
売 上 原 価		18,460
売 上 総 利 益		2,990
一 般 管 理 費		1,913
営 業 利 益		1,077
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	177	
貸倒引当金戻入額	12	
そ の 他	121	320
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	479	
社 債 利 息	14	
そ の 他	30	524
経 常 利 益		873
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	
違 約 金 収 入	100	
受 取 補 償 金	107	238
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	46	
固 定 資 産 除 却 損	7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
災 害 に よ る 損 失	46	106
税 引 前 当 期 純 利 益		1,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	396	
法 人 税 等 調 整 額	165	561
当 期 純 利 益		443

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成23年4月1日残高	2,189	32	72	1,840	△8	4,126
当期中の変動額						
剰余金の配当			11	△124		△113
当期純利益				443		443
自己株式の取得					△1	△1
土地再評価 差額金の取崩				24		24
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)						—
当期中の変動額合計	—	—	11	343	△1	353
平成24年3月31日残高	2,189	32	83	2,184	△9	4,480

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	180	4,403	4,583	8,709
当期中の変動額				
剰余金の配当				△113
当期純利益				443
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				24
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)	22	397	420	420
当期中の変動額合計	22	397	420	773
平成24年3月31日残高	203	4,800	5,003	9,483

企業集団の主要な事業内容

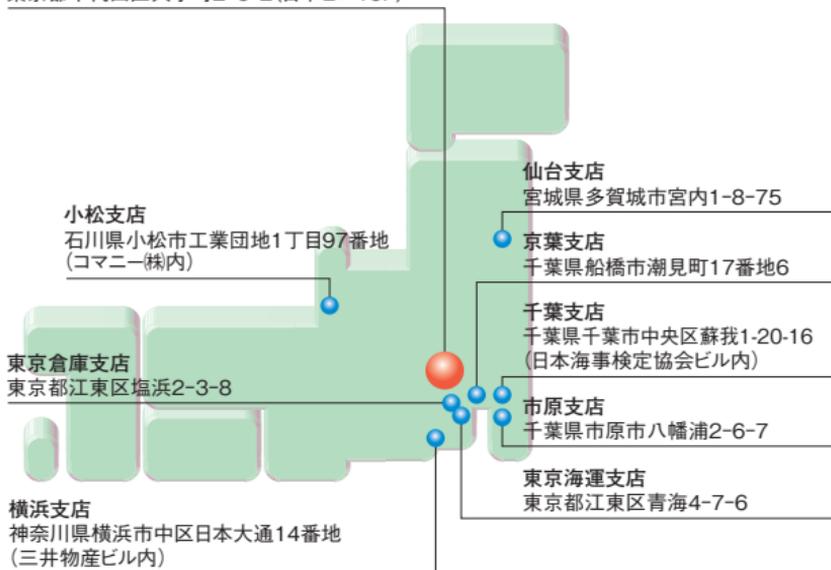
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に係る事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル10F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都中央区新川1-1-3
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
(株)マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

● 会社の株式に関する事項

● 発行可能株式総数	48,720,000株
● 発行済株式の総数	14,153,230株
	(自己株式26,770株を除く)
● 株 主 数	854名
● 大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社オーエコーポレーション	7,411	52.36
中央三井信託銀行株式会社	620	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	2.82
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	228	1.61
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.05
株式会社商工組合中央金庫	150	1.05
近藤一久	140	0.98

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社を存続会社として平成24年4月1日に合併いたしました。また、住友信託銀行株式会社は、同日付で商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会社名	資本金	親会社がある 当社の 出資比率	主要な 事業内容	関係内容
	百万円	%		
株式会社オーエー コーポレーション	10	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社 から設備等の 賃借をし運営 しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な 事業内容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は42,672百万円（前年同期比1.5%減）、連結当期純利益は293百万円（前年同期比374.8%増）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
中央三井信託銀行株式会社	9,108
株式会社三井住友銀行	6,385
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,207
株式会社商工組合中央金庫	4,330
株式会社みずほ銀行	1,958

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社を存続会社として平成24年4月1日に合併いたしました。また、住友信託銀行株式会社は、同日付で商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

取締役および監査役

平成24年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役兼執行役員	関	根	民	雄
取締役兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役兼常務執行役員	川	上	龍	一
取締役兼執行役員	篠	塚	昌	宏
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平
監査役	宮	下	孝	雄

執行役員

平成24年3月31日現在

執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	石	橋	義	久
執行役員	北	川	敏	行
執行役員	網		啓	之
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	岡	本	佳	之

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

電 話 03-4288-3000 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>